

いちごの輸出拡大を図るための大規模安定生産技術の開発

1 代表機関・研究代表者

国立研究開発法人 農研機構・野菜花き研究部門・磯崎真英

2 研究期間：令和4年度～令和6年度（3年間）

3 研究目的

いちごの輸出拡大のため、生産規模と出荷時期を拡大することにより、輸出可能な生産量を増やす技術開発を行うとともに、最適な労務管理と選果デバイスの開発により作業の省力化を図る。

4 研究内容及び実施体制

① 輸出に必要な生産量拡大のための省力化および輸送技術確立

生育予測モデルに基づく最適な労務管理技術と選果デバイスの開発による省力化、および輸出に適応した包装容器の開発。

（農研機構野菜花き部門、企画戦略本部、西日本農研、芝浦工業大学）

② 輸出に必要な周年安定生産と病害虫防除技術の確立

周年安定生産技術および輸出先国に応じた病害虫防除技術を確立する。大規模施設における輸出に対応した経営モデルを提案する。

（農研機構東北農研、九沖農研、北海道、青森県、岩手県、宮城県、栃木県、茨城県、長崎県、日本総研）

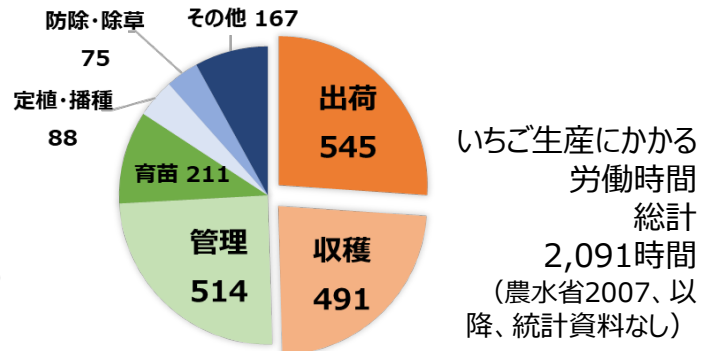
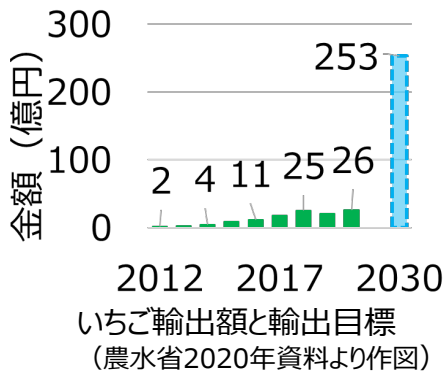
5 最終目標

いちご生産における作業時間10%削減と収穫量10%向上を達成する。

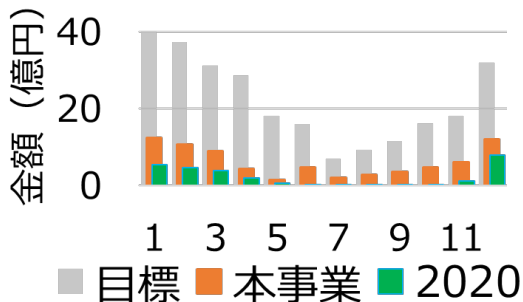
6 期待される効果・貢献

本課題で開発された技術を国内生産面積の30%で投入すると、規模拡大と収量向上により、81億円の輸出用いちごの生産・輸出が期待される。

- ✓ 輸出拡大の重点品目のいちごは、2030年253億円（2020年度26億円）の輸出を目指している。輸出拡大には、生産規模拡大と出荷時期拡大により、輸出可能な生産量をさらに増やしていくことが重要である。
- ✓ いちご生産の労働時間は、10aあたり2,091時間と多く、生産規模拡大には、収穫・出荷などの作業効率を高め、労働時間の削減、出荷時期拡大には、夏秋期品種の利用拡大が必要である。



- ✓ (生産規模拡大) トマトなどの生育収量予測モデルと同様のイチゴ生育収量予測モデル (構築中) の予測収量から、作業計画を行うことで、労働時間削減を図る。
- ✓ (生産規模拡大) 圃場選別できる選果デバイス (開発中) や長距離輸送に適する包装容器 (開発中) により、収穫・出荷の労働時間の削減を達成する。
- ✓ (出荷時期拡大) 従来品種は、2t程度であるが、農研機構育成品種「夏のしずく」は、夏～秋に10アールあたり3トン以上の高収量が見込める。
- ✓ (出荷時期拡大) 開発した輸出相手国残留農薬基準値に対応したIPM体系を、新品種・作型に適用拡大して、病害虫防除技術を確立する。



いちご月別輸出額と輸出拡大イメージ
(農水省2020年資料より作図)

2030年作業時間30%削減、収穫量30%向上を目指し、**2024年作業時間10%削減、収穫量10%向上を達成**する。本課題で開発された技術を国内生産面積の30%で投入すると、規模拡大と収量向上により、81億円の輸出用いちごの生産・輸出が期待される。